

堺市公報 第169号	令和3年5月14日発行
堺市公報	発行 堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

頁

<告示>

- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の指定について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】 3
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の廃止について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】 4
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の指定について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】 5
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の廃止について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】 6
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の名称変更について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】 6
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の所在地変更について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】 7
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の指定

について

【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	9
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の廃止について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	10
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	11
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定の更新について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	11
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第64条の規定に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の所在地の変更について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	12

<公告>

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について	
【健康福祉局生活福祉部健康福祉総務課】	13
○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出等について	
【産業振興局商工労働部商業流通課】	14
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について	
【会計室出納課】	15

<監査委員公表>

○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	16
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	22
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	29
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	35

告 示

堺市告示第194号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり医療機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 診療所

名称	所在地	指定年月日
うえむら耳鼻咽喉科	堺市西区鳳東町2-162-4 エスタ 鳳1階	令和3年1月1日
みみはら在宅クリニック	堺市堺区老松町3-73-2	令和3年4月1日
清水レディースクリニック	堺市堺区向陵中町2-3-13	令和3年3月1日
もりぐち内科・糖尿病ク リニック	堺市堺区竜神橋町1-4-4 シティ コート堺駅前ロータリー2階	令和3年3月1日
いしかわ内科・内視鏡ク リニック	堺市西区鳳東町1-7-30 平兵衛ビ ル2階	令和3年3月1日
どて内科医院	堺市北区金岡町1182-45	令和3年3月1日

2 薬局

名称	所在地	指定年月日
きぼう薬局北野田店	堺市東区西野442-5	令和3年4月1日
スギ薬局土塔町店	堺市中区土塔町2296-1	令和3年4月1日

3 訪問看護

名称	所在地	指定年月日

訪問看護ステーションいっば	堺市西区鳳南町5-517-29 やをせマンション2階203号	令和3年4月1日
訪問看護ステーション京(みやこ)	堺市中区土師町5-30-15 2号	令和3年4月1日
訪問看護ステーションAnela	堺市中区深井中町743-12 セカンド・ライフ深井中町1階	令和3年3月1日
訪問看護ステーションシヤングリラ	堺市南区深阪南117 深阪矢谷ビル2階202号	令和3年3月1日
こもれび訪問看護ステーション堺	堺市西区浜寺石津町東3-9-24	令和3年4月1日
ビルド訪問看護ステーション	堺市堺区中瓦町1-4-28	令和3年3月1日
訪問看護ステーションアーク	堺市東区丈六203-38	令和3年3月1日

堺市告示第195号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 診療所

名称	所在地	廃止年月日
藤沢小児科	堺市南区城山台3-3-4	令和3年3月31日
ベルシャンテクリニック	堺市中区深阪1-13-67	令和3年3月31日
清水レディースクリニック	堺市堺区向陵中町2-3-13	令和3年2月28日

もりぐち内科・糖尿病クリニック	堺市堺区竜神橋町1-4-4 シティコート堺駅前ロータリー2F	令和3年2月28日
いしかわ内科・内視鏡クリニック	堺市西区鳳東町1-7-30 2階	令和3年2月28日
どて内科医院	堺市北区金岡町1182-45	令和3年2月28日

2 歯科

名称	所在地	廃止年月日
榎・美木多ニコニコ歯科	堺市南区桃山台2-1-1	令和3年3月31日

3 訪問看護

名称	所在地	廃止年月日
訪問看護ステーションAnela	堺市西区鳳中町1-12-9 202号	令和3年2月28日
訪問看護ステーションアーク	堺市北区北長尾町1-4-3 北長尾マンション510号	令和3年2月28日

堺市告示第196号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり介護機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

事業の種類	事業所名称	所在地	指定年月日
特定介護予防福祉用具販売	いちご福祉用具貸与・販売	堺市堺区大町西3-3-10 大町ビル201	令和2年3月1日

特定福祉用具販売	いちご福祉用具貸与・販売	堺市堺区大町西3-3-10 大町ビル201	令和2年3月1日
----------	--------------	--------------------------	----------

堺市告示第197号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

事業の種類	事業所名称	所在地	廃止年月日
介護予防居宅療養管理指導	ベルシャンテクリニック	堺市中区深阪1-13-67	令和3年3月31日
介護予防通所リハビリテーション	ベルシャンテクリニック	堺市中区深阪1-13-67	令和3年3月31日
通所リハビリテーション	ベルシャンテクリニック	堺市中区深阪1-13-67	令和3年3月31日
居宅療養管理指導	ベルシャンテクリニック	堺市中区深阪1-13-67	令和3年3月31日
介護予防居宅療養管理指導	医療法人清健会 榎・美木多ニコニコ歯科	堺市南区桃山台2-1-1	令和3年3月31日
居宅療養管理指導	医療法人清健会 榎・美木多ニコニコ歯科	堺市南区桃山台2-1-1	令和3年3月31日

堺市告示第198号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の名称の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

事業の種類	変更前の名称	変更後の名称	所在地	変更年月日
介護予防福祉用具貸与	いちごケアみなと	いちご福祉用具貸与・販売	堺市堺区大町西3-3-10 大町ビル201	令和2年3月1日
福祉用具貸与	いちごケアみなと	いちご福祉用具貸与・販売	堺市堺区大町西3-3-10 大町ビル201	令和2年3月1日

堺市告示第199号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の所在地の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

事業の種類	名称	変更前の所在地	変更後の所在地	変更年月日
訪問看護	ビルド訪問看護ステーション	堺市美原区阿弥413-20	堺市堺区中瓦町1-4-28	令和3年3月1日
介護予防訪問看護	ビルド訪問看護ステーション	堺市美原区阿弥413-20	堺市堺区中瓦町1-4-28	令和3年3月1日
介護予防訪問看護	訪問看護ステーションAne1a	堺市西区鳳中町1-12-9 202号	堺市中区深井中町743-12 セカンド・ライフ深井中町1階	令和3年3月1日
訪問看護	訪問看護ステーションAne1a	堺市西区鳳中町1-12-9 202号	堺市中区深井中町743-12 セカンド・ライフ深井中町1階	令和3年3月1日
介護予防訪問看護	ビーナス訪問看護ステーション	堺市北区中長尾町3-4-18 サンキュービル2階	堺市北区東雲東町1-6-23 宝永ビル1階	令和3年4月1日
訪問看護	ビーナス訪問看護ステーション	堺市北区中長尾町3-4-18 サンキュービル2階	堺市北区東雲東町1-6-23 宝永ビル1階	令和3年4月1日
介護予防福祉用具貸与	いちご福祉用具貸与・販売	堺市堺区菅原通3-20	堺市堺区大町西3-3-10 大町ビル201	令和2年3月1日
福祉用具貸与	いちご福祉用具貸与・販売	堺市堺区菅原通3-20	堺市堺区大町西3-3-10 大町ビル201	令和2年3月1日
訪問介護	S-ONE介護センター	堺市西区浜寺船尾町西1-242	堺市西区鳳西町1-79-8 ファミール鳳103号	令和3年2月1日
介護予防訪問サービス	S-ONE介護センター	堺市西区浜寺船尾町西1-242	堺市西区鳳西町1-79-8 ファミール鳳103号	令和3年2月1日
居宅介護支援	いちごケアプランセンター	堺市堺区菅原通3-20	堺市堺区大町西3-3-10 大町ビル201	令和2年3月1日
居宅介護支援	ビルドケア堺	堺市美原区阿弥413-20	堺市堺区中瓦町1-4-28	令和3年3月1日
訪問介護	ゆい訪問介護サービス 深井	堺市堺区中瓦町1-2-5	堺市中区深井東町373-1	令和3年2月17日
介護予防訪問サービス	ゆい訪問介護サービス 深井	堺市堺区中瓦町1-2-5	堺市中区深井東町373-1	令和3年2月17日

訪問介護	訪問介護センターひな	堺市東区白鷺町1-12-29 金恵荘1階	堺市東区白鷺町2-3 B9棟S4号室	令和3年2月19日
介護予防訪問サービス	訪問介護センターひな	堺市東区白鷺町1-12-29 金恵荘1階	堺市東区白鷺町2-3 B9棟S4号室	令和3年2月19日

堺市告示第200号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり施術機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

1 あんま・マッサージ

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
伊藤 淳史	フレアス在宅マッサージ堺北区施術所	堺市北区中百舌鳥町5-666 ステージ村田II205	令和3年3月5日
千葉 宣秀	千葉 宣秀（出張専門）	堺市北区金岡町1977-64	令和3年3月1日

2 はり・きゅう

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
岡本 徳海	岡本 徳海（出張専門）	堺市東区引野町3-220-19	令和3年4月13日
千葉 宣秀	千葉 宣秀（出張専門）	堺市北区金岡町1977-64	令和3年3月1日
利根川 浩一	利根川 浩一（出張専門）	堺市東区白鷺町1-24-8 404	令和3年4月1日

中田 健二	向ヶ丘鍼灸院	堺市西区上野芝向ヶ丘町1-2-16	令和3年4月9日
-------	--------	-------------------	----------

3 柔道整復

施術者	施術所名	所在地	指定年月日
中田 健二	向ヶ丘整骨院	堺市西区上野芝向ヶ丘町1-2-16	令和3年4月9日

堺市告示第201号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定施術機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永 藤 英 機

1 あんま・マッサージ

施術者	施術所名	所在地	廃止年月日
千葉 宣秀	はなはり灸院	堺市北区長曾根町3044-7	令和3年2月28日

2 はり・きゅう

施術者	施術所名	所在地	廃止年月日
井口 智弘	鶴鍼灸院	堺市堺区南島町1-10-4	令和3年3月4日
千葉 宣秀	はなはり灸院	堺市北区長曾根町3044-7	令和3年2月28日
利根川 浩一	ビスカス鍼灸院	京都市下京区西洞院通四条下る妙伝寺町720 光悦ビル4階A号室	令和3年3月31日

堺市告示第202号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関を同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

医療機関名	医療機関所在地	種別	指定年月日
みみはら在宅クリニック	堺市堺区老松町3-73-2	病院・診療所	令和3年4月1日
スギ薬局 土塔町店	堺市中区土塔町2296-1	薬局	令和3年4月1日
きぼう薬局 北野田店	堺市東区西野442-5	薬局	令和3年4月1日
訪問看護ステーション いっぱ	堺市西区鳳南町5-517-29 やをせマンション2階203号室	訪問看護	令和3年4月1日
訪問看護ステーション Anela	堺市中区深井中町743-12 セカンド・ライフ深井中町1階	訪問看護	令和3年3月1日
訪問看護ステーション アーク	堺市東区丈六203-38	訪問看護	令和3年3月1日
ビルド訪問看護ステーション	堺市堺区中瓦町1-4-28	訪問看護	令和3年3月1日

堺市告示第203号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、次の医療機関について、同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定を更新したので、同法第69条

第1号の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永 藤 英 機

医療機関名	医療機関所在地	種別	更新年月日
邦和病院	堺市中区新家町700-1	病院・診療所	令和3年4月1日
耳原総合病院	堺市堺区協和町4-465	病院・診療所	令和3年4月1日
豊中薬局	堺市百舌鳥梅北町3-125 -237	薬局	令和3年4月1日
マルイチ薬局	堺市西区鳳東町2-170- 4	薬局	令和3年4月1日
らいふ薬局	堺市西区上467-8 1階	薬局	令和3年4月1日
レインボー薬局	堺市北区新金岡町2-5- 1-17	薬局	令和3年4月1日
ケアプラス訪問看護ステーション	堺市堺区向陵中町6-6- 1	訪問看護	令和3年4月1日
コットン訪問看護ステーション	堺市東区日置荘西町7-31 -8-101	訪問看護	令和3年4月1日
たいようの家訪問看護ステーション	堺市堺区今池町1-3-22 たいようの家	訪問看護	令和3年4月1日
ゆめそう訪問看護ステーション	堺市中区上之430-4	訪問看護	令和3年4月1日

~~~~~

堺市告示第204号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定に基づき、次のとおり指定自立支援医療機関（精神通院医療）の所在地の変更について届出があったので、同法第69条第2号の規定により告示する。

令和3年5月14日

堺市長 永 藤 英 機

| 区分  | 医療機関名              | 医療機関所在地                      | 種別   | 変更年月日    |
|-----|--------------------|------------------------------|------|----------|
| 変更前 | ハートフルサング訪問看護ステーション | 堺市南区桃山台3-1-3                 | 訪問看護 | 令和3年1月1日 |
| 変更後 |                    | 堺市南区桃山台2-3-4<br>ツインビル桃山 102号 |      |          |
| 変更前 | りゅうじん訪問看護ステーション泉北  | 堺市南区槇塚台3-1-15                | 訪問看護 | 令和3年2月8日 |
| 変更後 |                    | 堺市南区和田711-145                |      |          |
| 変更前 | ビーナス訪問看護ステーション     | 堺市北区中長尾町3-4-18<br>サンユールビル2階  | 訪問看護 | 令和3年4月1日 |
| 変更後 |                    | 堺市北区東雲東町1-6-23<br>宝永ビル1階     |      |          |

## 公 告

堺市公告第285号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量  
福祉総合情報システム保守業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の所在地及び名称  
堺市堺区南瓦町3番1号

健康福祉局生活福祉部健康福祉総務課

3 随意契約の相手方を決定した日

令和3年4月1日

4 随意契約の相手方の氏名及び住所

富士通 J a p a n 株式会社 関西支社

支社長 塚田 武文

大阪市北区梅田3丁目3-10 梅田ダイビル

5 随意契約に係る契約金額

¥52,736,266- (取引に係る消費税額等を含む。)

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号

~~~~~

堺市公告第286号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、次のとおり変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により公告するとともに、届出書類については、公告の日から4か月間、堺市産業振興局商工労働部商業流通課及び南区役所総務課市政情報コーナーにおいて縦覧に供する。

また、大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定に基づき、意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に堺市産業振興局商工労働部商業流通課に意見書を提出することができる。なお、提出された意見書については、その概要を公告するとともに、縦覧に供する。

令和3年5月14日

堺市長 永藤英機

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ダイワロイヤル小代・大庭寺複合施設
堺市南区小代139-1 ほか

2 届出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

ダイワロイヤル株式会社
代表取締役 伊藤 光博
東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

3 変更事項

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) 名 称 ダイワロイヤル株式会社
代表者 代表取締役 原田 健
所在地 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

(変更後) 名 称 ダイワロイヤル株式会社
代表者 代表取締役 伊藤 光博
所在地 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

4 変更年月日

令和3年4月1日

5 届出年月日

令和3年4月23日

~~~~~  
堺市公告第287号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年5月14日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量  
財務会計システム運用管理業務 1式
  
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の所在地及び名称  
堺市堺区南瓦町3番1号  
会計室出納課
  
- 3 随意契約の相手方を決定した日  
令和3年4月1日
  
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所  
富士通 J a p a n 株式会社 関西支社  
支社長 塚田 武文  
大阪市北区梅田3丁目3-10 梅田ダイビル
  
- 5 随意契約に係る契約金額  
¥36,636,600- (取引に係る消費税額等を含む。)
  
- 6 契約の相手方を決定した手続  
随意契約
  
- 7 随意契約による理由  
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号

**監査委員公表**

堺市監査委員公表第16号



監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年5月14日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 西川良平 |
| 同      | 三宅達也 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 135 号

令 和 3 年 4 月 21 日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

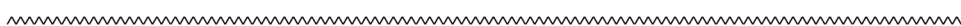
- |                        |                                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第16号 | 公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター                                       |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第17号 | 堺市立美原体育館、堺市美原多治井運動広場、堺市美原みの池運動広場、堺市美原さつき野運動広場、堺市美原B&G海洋センター |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第18号 | 堺市立勤労者総合福祉センター                                              |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市大仙公園日本庭園                                                  |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 出資団体監査<br>(公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター)                                                                                                                                                                                         |                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和2年8月5日 ~ 令和2年12月23日                                                                                                                                                                                                     |                              |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 産業振興局 商工労働部 雇用推進課<br>公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター                                                                                                                                                                                |                              |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 措置内容                                                                                                                                                                                                                      | 所管部課等                        |
| <p>2 経理について</p> <p>(1) 令和2年8月27日に実施した実地調査において、領収証の管理状況を確認するため、領収証とセンターが領収証綴りの交付状況を管理している台帳を調査した結果、以下のものがあった。</p> <p>ア 調査時点で台帳上、返還処理(完結年月日の記入と確認印の押印)されるべきところ、されていなかった領収証綴りが21冊あり、そのうち9冊が保存期間中であるにもかかわらず所在不明となっていた。</p> <p>イ センターでは領収証を発行する際に、領収証の原本と控えに担当者が押印することになっているが、担当者の押印が漏れている控えが2件あった。</p> | <p>令和2年10月1日から、使用中の領収書綴を事務局長が一括管理するよう改め、使用状況、押印の有無及び台帳上の完結処理の要否を毎月点検するとともに使用済の領収書を保存年限別に整理、保管することで再発防止を図っています。</p> <p>押印が漏れていた領収書に関する入金が正しく行われていることを令和2年9月1日に確認しました。</p> <p>令和2年10月1日に領収書の適正な発行、管理等について担当職員に指導を行いました。</p> | <p>公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター</p> |
| <p>3 財産管理について</p> <p>(1) 令和2年8月27日に実施した実地調査において、事務局の保管庫内の状況を確認したところ、持ち主不明の現金が保管されていた。</p>                                                                                                                                                                                                          | <p>調査の結果、発見された現金の持ち主を特定することができなかったことから、これを令和2年9月9日付けで令和2年度の雑収益とする会計処理を行いました。</p>                                                                                                                                          | <p>公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| <p>4 事業運営について</p> <p>(1) 補助金交付要綱では、センターは、交付申請に当たって、役員情報届出書を交付申請書に添付しなければならないとされている。また、役員情報届出書では、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出なければならないとされている。</p> <p>しかし、センターは令和2年4月の交付申請時に、役員情報届出書の提出はしていたものの、その後、同年6月に理事2名が退任、1名が新任され、役員情報届出書の記載内容に変更が生じたにもかかわらず、変更の届出を行っていなかった。</p> <p>[適正な決裁手続について(意見)]</p> <p>職務権限規程では、事業計画及び予算の案の作成に関する事並びに事業報告及び決算の案の作成に関する事(以下「事業計画等」という。)は理事長の決裁事項とされている。</p> <p>また、処務規程では、理事長が不在(出張、病気その他の理由により決裁できない状態をいう。)である時は、副理事長がその事務を代決することができることとされている。</p> <p>センターでは、これらの規定に</p> | <p>令和2年9月17日から金庫内に不要な物品等がないことを毎月点検することで再発防止を図っています。</p> <p>令和2年9月4日付けで役員の一部を変更した役員情報届出書を市に提出しました。</p> <p>令和2年11月6日に補助金の手続きに関するマニュアルを新たに作成し、複数の職員がこれを共有、確認することで再発防止を図っています。</p> <p>御意見の趣旨を踏まえ、決裁時は当センター職務権限規程等に基づいて適切に理事長の決裁を受けてまいります。</p> <p>また、代決にあたっては、不在の要件、内容の緊急度、重要度等を十分に検討のうえ、慎重に判断、運用をしてまいります。</p> | <p>公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター</p> <p>公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| <p>に基づき、令和元年度の事業計画等を副理事長の代決により決定していた。</p> <p>このことに関連して令和元年度における理事長決裁の文書件数を確認したところ、全80件のうち理事長が決裁を行っていたものは2件のみで、残り78件は全て副理事長の代決により決定しているとのことであった。</p> <p>本来、副理事長の代決は、理事長が出張、病気等の理由により不在の場合に限られているが、代決件数を見ると、副理事長による代決が恒常的となっている。</p> <p>事業計画等は組織の重要案件であることから、安易に代決することなく、当該不在の要件に合致しているか十分検討し、適切に運用されたい。</p> |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|



堺市監査委員公表第17号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年5月14日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 西川良平 |
| 同      | 三宅達也 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 135 号

令 和 3 年 4 月 21 日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

- 令和2年12月23日付け監査委員報告第16号 公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター
- 令和2年12月23日付け監査委員報告第17号 堺市立美原体育館、堺市美原多治井運動広場、堺市美原みの池運動広場、堺市美原さつき野運動広場、堺市美原B&G海洋センター
- 令和2年12月23日付け監査委員報告第18号 堺市立勤労者総合福祉センター
- 令和2年12月23日付け監査委員報告第20号 堺市大仙公園日本庭園

監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>監査の種類</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>公の施設の指定管理者監査<br/>                 (堺市立美原体育館、堺市美原多治井運動広場、堺市美原みの池運動広場、堺市美原さつき野運動広場、堺市美原B&amp;G海洋センター)</p>                                                                                                                                                                                              |                                          |
| <p>監査実施期間</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>令和2年8月5日 ~ 令和2年12月23日</p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                          |
| <p>措置を講じた部局等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>文化観光局 スポーツ部 スポーツ施設課<br/>                 指定管理者：特定非営利活動法人美原体育協会</p>                                                                                                                                                                                                                                   |                                          |
| <p>指摘事項等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>状況</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>所管部課等</p>                             |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に管理業務の実施状況を委託状況も含め、記載することとされている。</p> <p>しかし、産業廃棄物運搬処理について、第三者に業務委託を行っているにもかかわらず、これに係る実施状況を事業報告書に記載していなかった。</p> <p>[定期報告書による事故の報告について(意見)]</p> <p>基本協定書において、指定管理者は、事故が発生した場合は適切に対応及び処置を行うものとされており、対応等を行ったときは、四半期ごとに作成する定期報告書で市に報告しなければならない。ただし、重大な事故については、速やかに事故報告書で市に報告しなければならないとされている。</p> | <p>御指摘を受け、令和2年10月26日付けで市へ修正した事業報告書を提出いたしました。今後は、事業報告書を作成する際に、第三者への一部業務委託申請書一覧との突合を行うなど漏れのないように確実に確認を行います。</p> <p>事業報告書の提出を受け、内容確認する際に、追加で受けた第三者への一部業務委託承認申請書についても確認します。</p> <p>令和3年1月7日付けの市からの通知に従い、スポーツ活動中の怪我や熱中症等の体調不良により、指定管理者が対応を行った全ての事案について定期報告により市に報告します。また、定期報告書を作成する際には業務日誌を確認しながら作成し、定期報告</p> | <p>指定管理者</p> <p>スポーツ施設課</p> <p>指定管理者</p> |

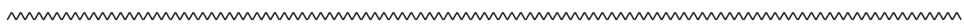


|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                  |                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>このことについて、スポーツ施設課に確認したところ、「指定管理者がスポーツ活動中の怪我や熱中症等の体調不良により救急車を呼ぶなどの対応を行ったもの」を定期報告書の報告対象としているとのことであった。</p> <p>しかし、救急車の出動要請を行わない場合においても、重症であるケースや、一定期間経過後に重症化するケースなども想定される。</p> <p>したがって、定期報告書による事故報告について、救急車の出動要請のない場合でも、どの程度記載するかについて検討されたい。</p> <p>また、令和元年度の業務日誌を確認したところ、救急車の出動要請を行ったにもかかわらず、定期報告書に記載されていないものが見受けられた。報告対象について市と指定管理者の間でずれがないよう、認識を共有されたい。</p> | <p>書への記載漏れがないようにします。</p> <p>令和3年1月7日付けで、当課が所管する施設の全ての指定管理者に対し、令和2年度第4四半期以降の定期報告（四半期毎）から、スポーツ活動中の怪我や熱中症等の体調不良により指定管理者が対応を行った全ての事案を報告するよう通知しました。</p> <p>また、今後は、毎月の定期会議の際に、市職員が業務日誌等を確認し、報告対象となる事故の記載がないか確認します。</p> | <p>スポーツ施設課</p>              |
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、あらかじめ市に第三者への一部業務委託承認申請書により申請し、市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせることができるとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、コピー機保守点検業務について、一部業務委託の承認申請を行うことなく、第三者に委託していた。</p>                                                                                                                                                                    | <p>御指摘を受け、令和2年10月26日付けで市へ申請いたしました。今後は、第三者への一部業務委託をする全ての業務について、承認申請が必要であることを認識し、漏れのないように確認します。</p> <p>令和2年10月26日付けで提出を受けました承認申請については、第三者への一部業務委託の内容及び金額を確認した上で、令和2年10月30</p>                                      | <p>指定管理者</p> <p>スポーツ施設課</p> |

|                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、あらかじめ市の承認を得て業務の一部を第三者に委託することができるが、当該委託先から更に再委託させてはならないとされている。</p> <p>しかし、指定管理者と委託先の間で、更に再委託することができる旨の契約を締結しているものがあった。</p> | <p>日付けで承認しました。その際、指定管理者にも再度承認申請等に漏れないように指導しました。今後も、指定管理者から第三者への一部業務委託申請を受ける際には、承認申請等に漏れないように指定管理者に確認します。</p> <p>一部委託先からの再委託は禁止されていることは認識しており、再委託も実施しておりませんでした。再委託の条項が記載されている契約相手方の契約書のひな型を確認せずに使用し委託契約を締結しておりました。御指摘を受け、トレーニング室等器具点検業務及びプール循環ろ過装置保守点検業務(第1プール)については、令和3年度の契約から当該条項を削除いたします。今後、新たに契約を締結する際には、再委託の条項が契約書に記載されていないか確認します。</p> <p>また、エレベーター設備保守点検業務については、大規模災害等の不測の事態が発生した際に、受託業者が広範囲にわたる安全確保、機能復旧等の速やかな対応が必要とされるため、利用者の安全確保の観点から、一部委託先からの再委託を認めることができるよう、令和2年11月20日付けで、市との間で基本協定書の変更協定を締結しまし</p> | <p>指定管理者</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <p>(3) 基本協定書において、指定管理者は、法令等により資格を必要とする業務については、当該資格等を証する書面の写しを市に提出することとされているが、以下のものがあった。</p> <p>ア 仕様書に基づき指定管理者が配置している B&amp;G 海洋性レクリエーション指導員について、各指導員から登録証の写し等の資格が確認できる書面を受領しておらず、市に提出していなかった。</p> <p>イ 業務の一部を第三者に委託したものについて、資格等を証する書面の写しを市に提出していないものがあった。</p> <p>(4) 堺市会計規則において、市の物品取扱員は、備品票を備品に貼付しなければならず、貼付することが適当でない場合は、備品を識別できる措置を講じなければならないとされている。</p> <p>しかし、美原 B&amp;G 海洋センターの艇庫において、カヌー22艇のうち、1艇について備品票が貼付されておらず、また、備品番号の記載もなく、市の備品かどうか確認ができない状態であった。</p> | <p>た。</p> <p>御指摘を受け、B&amp;G 財団から提供を受けたリーダー資格者の一覧並びにエレベーター設備保守点検業務に必要な資格証の写しを、令和2年9月2日付けで市へ提出いたしました。今後は、資格確認の際は必ず資格証の写しの提出を求めてまいります。</p> <p>御指摘を受け、令和2年9月2日に B&amp;G 財団から提供を受けたリーダー資格者の一覧並びにエレベーター設備保守点検業務に必要な資格証の写しの提出を受けました。今後は定期会議等の際に、必要な資格証が漏れなく提出されているか確認します。</p> <p>御指摘を受け、市の物品取扱員に再度備品票を貼付するよう依頼いたしました。今後、備品票が剥がれた場合は速やかに市に報告し、適切な管理を行ってまいります。</p> <p>御指摘を受け、令和2年9月3日に油性ペンで備品番号を直接カヌーに記載いたしました。また、粘着テープに備品番号を記載していた他のカヌーについても、直接油性ペンで記載しました。</p> | <p>指定管理者</p> <p>スポーツ施設課</p> <p>指定管理者</p> <p>スポーツ施設課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                  |                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>(5) 市の施設を利用するスポーツ団体が所有する備品を施設内に保管する場合には、施設管理者（指定管理者）は、堺市スポーツ施設に係る団体備品の取扱い基準に基づき、当該スポーツ団体から堺市スポーツ施設保管備品依頼書の提出を受けるとともに、速やかに市に報告するものとされている。</p> <p>しかし、指定管理者が管理する各施設において、スポーツ団体が所有する備品を保管しているにもかかわらず、保管備品依頼書の提出を受けていなかった。</p> <p>また、市への報告も行っていなかった。</p> | <p>御指摘を受け、各団体から保管備品依頼書の提出を受け、令和2年10月2日付けで市へ報告いたしました。今後は、市から示された指定管理者の提出書類一覧との突合を行い、提出書類の漏れがないか確認します。</p> <p>今後、確認が漏れることがないように、所管課で作成している指定管理者の提出書類一覧に、「堺市スポーツ施設保管備品依頼書の写し」についても記載いたしました。今後は提出書類一覧により手続きに漏れがないかチェックを行ってまいります。</p> | <p>指定管理者</p> <p>スポーツ施設課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|



堺市監査委員公表第18号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年5月14日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 西川良平 |
| 同      | 三宅達也 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 135 号  
令 和 3 年 4 月 21 日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

- |                        |                                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第16号 | 公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター                                       |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第17号 | 堺市立美原体育館、堺市美原多治井運動広場、堺市美原みの池運動広場、堺市美原さつき野運動広場、堺市美原B&G海洋センター |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第18号 | 堺市立勤労者総合福祉センター                                              |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市大仙公園日本庭園                                                  |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                   | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市立勤労者総合福祉センター)                                                                                                                                                                                                         |                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                  | 令和2年8月5日 ～ 令和2年12月23日                                                                                                                                                                                                                    |                           |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                               | 産業振興局 商工労働部 雇用推進課<br>指定管理者：日本環境マネジメント株式会社                                                                                                                                                                                                |                           |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                   | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                     | 所管部課等                     |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、基本事業計画書及び年度事業計画書に、従業員の研修計画として人権研修について記載し実施することとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、基本事業計画書には記載していたにもかかわらず、年度事業計画書に記載せず、実施もしていなかった。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていないかった。</p> | <p>令和2年10月26日に職員に対し、人権研修を行いました。</p> <p>また、今後、事業計画書の提出にあたっては、基本協定書に基づき、必要項目が記載されているかを確認の上、市へ提出いたします。</p> <p>指定管理者に対し、今後、事業計画書への記載漏れや人権研修の未実施が無いよう指導するとともに、令和2年10月26日に職員に対し、事業計画書の提出時には、基本協定書等に基づき、必要項目が記載されているかを確認の上、承認手続を行うよう周知しました。</p> | <p>指定管理者</p> <p>雇用推進課</p> |
| <p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に指定管理業務の収支状況を記載することとされているが、施設賠償責任保険の内容を変更し保険料が増額されたにもかかわらず、変更前の金額を記載していた。</p>                                                                                              | <p>令和2年10月30日付けで修正後の収支状況を記載した事業報告書を市へ提出しました。</p> <p>今後は、本社に直接請求がある経費等について、請求書に施設名・費用項目を明記すること、及び施設へ伝達した</p>                                                                                                                              | <p>指定管理者</p>              |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、法令等により資格を必要とする業務については、当該資格等を証する書面の写しを市に提出することとされている。</p> <p>しかし、業務の一部を第三者に委託したものについて、資格等を証する書面の写しを市に提出していないものがあった。</p> <p>また、市は当該書面の写しの提出を求めていなかった。</p><br><p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、あらかじめ市に第三者への一部業務委託承認申請書により申請し、市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせることができるとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、産業廃</p> | <p>日付の記載と伝達者印を押印することで、再発防止を図ります。</p><br><p>令和2年10月30日付けで法令等により資格を必要とする業務にかかる当該資格等を証する書面の写しを市へ提出しました。</p> <p>今後は、第三者への一部業務委託承認申請時に、資格等を証する書面の写しの提出が必要な業務について、当該書面の写しの提出状況を確認する欄を申請書類に追加し、提出漏れが無いことを確認することで、再発防止を図ります。</p><br><p>指定管理者に対し、今後、必要な資格等を証する書面の写しの提出漏れが無いよう指導するとともに、第三者への一部業務委託の内、資格等を証する書面の写しの提出が必要な業務を指定管理者と共有することで、当該書面の写しについて、確実に提出を求めようにします。</p><br><p>令和2年10月30日付けで産業廃棄物の処分業務、収集運搬業務について、市へ第三者への一部業務委託の承認申請を行いました。</p> <p>今後、第三者への一部業務委託が発生した場合には、市への承認申請を行い、承認を</p> | <p>指定管理者</p><br><p>雇用推進課</p><br><p>指定管理者</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|



|                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| <p>棄物の処分業務、収集運搬業務について、一部業務委託の承認申請を行うことなく、第三者に委託していた。また、市はそれに対する指導を行っていなかった。</p> <p>また、基本協定書において、指定管理者は、市が特に承認する場合を除き、業務の一部を委託した第三者から更に再委任し、又は再請負をさせてはならないとされている。</p> <p>しかし、指定管理者が、建築保全業務について、更なる再委託の承認申請を行っていないにもかかわらず、当該委託先から更なる再委託が行われていた。</p> | <p>得た上で業務を行います。</p> <p>また、令和2年10月30日付けで建築保全業務について、市へ更なる再委託の承認申請を行いました。</p> <p>今後、第三者への一部業務委託の承認申請にあたっては、更なる再委託先の有無を確認し、承認申請が必要な業務について、市へ申請いたします。</p> <p>指定管理者に対し、今後、第三者への一部業務委託及び更なる再委託の承認申請漏れが無いよう指導するとともに、申請書の様式中にチェック項目を作成し、第三者への一部業務委託承認申請書の提出時に、他の第三者委託及び更なる再委託の申請漏れが無いことの確認を含め十分審査の上、承認いたします。</p> | <p>雇用推進課</p>              |
| <p>6 経理について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、指定管理業務の収支と自主事業の収支は別に把握するものとされている。</p> <p>しかし、指定管理者は、自主事業の経費のうち、人件費と施設内に設置している自動販売機に係る電気代を、指定管理業務の経費としていた。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていなかった。</p>                                                              | <p>令和2年度収支から自主事業にかかる人件費と自動販売機の電気代について、指定管理業務と区分し、自主事業にかかる経費として、計上いたします。</p> <p>令和2年10月30日に指定管理者に対し、今後、指定管理業務と自主事業の経費を区分し、計上漏れが無いよう指導しました。</p>                                                                                                                                                           | <p>指定管理者</p> <p>雇用推進課</p> |

|                                                                                                              |                                                                                             |              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(2) 指定管理者は、施設の利用料金や自主事業で実施している講座の参加費などを収入した際に領収書を発行しているが、書き損じのまま無効処理が行われていないものや控えに担当者の押印が漏れているものがあった。</p> | <p>令和2年10月26日に職員に対し、領収書の適切な処理方法の周知を行いました。<br/>         今後は、責任者による領収書のチェックを行い、再発防止を図ります。</p> | <p>指定管理者</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|



堺市監査委員公表第19号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和3年5月14日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 西川良平 |
| 同      | 三宅達也 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行 管 第 135 号  
令和3年4月21日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

- |                        |                                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第16号 | 公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター                                       |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第17号 | 堺市立美原体育館、堺市美原多治井運動広場、堺市美原みの池運動広場、堺市美原さつき野運動広場、堺市美原B&G海洋センター |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第18号 | 堺市立勤労者総合福祉センター                                              |
| 令和2年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市大仙公園日本庭園                                                  |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                             | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市大仙公園日本庭園)                                                                                                                                                                                                                                  |                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和2年8月5日 ～ 令和2年12月23日                                                                                                                                                                                                                                         |                             |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                         | 建設局 公園緑地部 大仙公園事務所<br>指定管理者：南海・大阪造園共同企業体                                                                                                                                                                                                                       |                             |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                             | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管部課等                       |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に施設の利用状況、自主事業の実施・収支状況を記載することとされているが、以下の誤りや記載漏れがあった。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていないかった。</p> <p>ア 月ごとの利用者数の報告において、事業報告書と四半期ごとに市に提出している定期報告書のそれぞれで人数の記載に誤りがあった。</p> <p>イ 自主事業の実施日、物品の販売実績額、参加人数などの記載誤りや記載漏れが数件あった。</p> | <p>事業報告書及び定期報告書の訂正を行い、令和2年10月28日付けで市に提出しました。</p> <p>今後は事務責任者及び業務責任者によるチェックを強化するとともに、事務作業を改めてマニュアル化し、それに基づいて適切に事務を遂行します。</p> <p>事業報告書及び定期報告書の訂正を指示し、令和2年10月28日付けで再提出があり収受しました。</p> <p>今後は過去の監査等の指摘内容や書類確認における注意点の共有を所内で図るとともに、必要に応じて業務日誌等を借り受け、各報告書を確認します。</p> | <p>指定管理者</p> <p>大仙公園事務所</p> |
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 備品の管理について、以下のものがあつた。</p> <p>ア 堺市会計規則において、市の物品取扱員は備品票を備品に貼付し</p>                                                                                                                                                                          | <p>今後は経年劣化に伴う故障や備品票の剥落等が発生した際は、市へ速やかに報告し協議を行います。</p> <p>また、閑散期である8月に</p>                                                                                                                                                                                      | <p>指定管理者</p>                |

|                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                     |                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>なければならず、貼付することが適当でない場合は、備品を識別できる措置を講じなければならないとされている。</p> <p>しかし、茶道用花入れについて、備品票が貼付されておらず、また、備品番号の記載もなく、市の備品かどうか確認ができない状態であった。</p> <p>イ 長期間使用のないまま屋外に放置されている冷蔵庫があった。</p> <p>ウ 市は、指定期間開始前（平成31年3月）に指定管理者との協議により、貸与備品から除外した備品について、処分や所管換え等の手続を行っていなかった。</p> | <p>備品の確認を行い、適切に備品状況報告書を作成します。</p> <p>アの茶道用花入れについて、令和2年10月16日に備品票の貼付を行いました。イの冷蔵庫及びウの貸与備品から除外した備品について、令和2年10月27日付けで廃棄しました。今後は、備品台帳に写真と場所等の情報を追記し、処分等の手続を遅滞なく行います。</p> | <p>大仙公園事務所</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|